

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 篤 史

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 綱 秀 明

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 綱 秀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	30,008,598	36,609,692	41,872,734
経常利益	(千円)	771,930	1,377,650	1,260,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	489,549	912,295	801,093
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	490,849	971,822	868,678
純資産額	(千円)	16,363,759	16,254,786	15,899,681
総資産額	(千円)	26,988,228	29,109,439	28,120,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.51	65.93	55.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.39	65.71	55.01
自己資本比率	(%)	60.6	55.8	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,770	438,155	148,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	589,244	77,563	583,962
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,280	537,353	257,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,098,560	2,992,895	3,167,689

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.51	22.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われていません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパ ニー(IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカ トロニクス関連機器、オンボード関連 商品	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式 会社エコソリュ ーションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ ボックス・システムラック	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における当社グループを取り巻く景況は、海外においては、欧米の政治不安や中国経済の下振れ懸念、地政学的リスクが残るものの、緩やかな回復基調となりました。国内においては、企業収益の回復により堅調に推移いたしました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、国内における景気拡大や人手不足感の強まりを背景とした省力化・自動化ニーズの高まりにより、設備投資が増加し、売上高は全般的に順調に推移いたしました。また、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客においては、半導体の積層化に伴う生産増が一層活発になり、売上高は好調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターティングカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等を継続してまいりました。また、メカトロ商材の拡販ならびにIoT関連市場・メディカル市場への注力に加え、新設のオートモティブ営業部を中心として自動車業界の深耕を図ってまいりました。また、ロボット販売営業所を新設し、ロボット関連商材の営業力強化を行ってまいりました。

以上の取組みにより収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は366億9百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は11億70百万円（前年同四半期比101.1%増）、経常利益は13億77百万円（前年同四半期比78.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億12百万円（前年同四半期比86.4%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

制御機器、センサー、制御盤等が増加し、売上高は212億31百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

情報・通信機器分野

OA機器、OAアクセサリ等が増加し、売上高は32億6百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクタ全般、ノイズ対策商品等が増加し、売上高は40億61百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

電設資材分野

ケーブルアクセサリ、計測・測定器等が増加し、売上高は81億9百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億89百万円増加し、291億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億30百万円増加し、208億50百万円となりました。

これは主に、電子記録債権の増加5億65百万円、有価証券の増加9億99百万円、商品の増加5億46百万円、現金及び預金の減少11億74百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、82億58百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億34百万円増加し、128億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億22百万円増加し、97億29百万円となりました。

これは主に、電子記録債務の増加10億38百万円、支払手形及び買掛金の減少3億73百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、31億25百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少1億5百万円によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、162億54百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9億12百万円、未払配当金の支払6億28百万円によるものであります。なお、自己資本比率は55.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億74百万円減少し、29億92百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4億38百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は2億54百万円の減少）

これは主に、税金等調整前四半期純利益13億77百万円、仕入債務の増加6億64百万円の増加要因、売上債権の増加10億31百万円、法人税等の支払額6億9百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は77百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は5億89百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億37百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は1億98百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出8億87百万円、配当金の支払額6億28百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、 権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		14,652,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 686,700		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,963,600	139,636	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		139,636	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式125,200株（議決権の数1,252個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	686,700		686,700	4.7
計		686,700		686,700	4.7

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式125,200株（0.85%）は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,689	2,013,900
受取手形及び売掛金	11,693,066	1 12,162,980
電子記録債権	1,978,529	1 2,543,954
有価証券	-	999,994
商品	2,338,351	2,885,153
その他	625,678	247,748
貸倒引当金	4,067	2,907
流動資産合計	19,820,247	20,850,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,440,737	3,314,123
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	148,587	117,015
有形固定資産合計	7,500,937	7,342,752
無形固定資産	91,440	94,887
投資その他の資産		
その他	736,042	843,299
貸倒引当金	28,382	22,325
投資その他の資産合計	707,660	820,974
固定資産合計	8,300,038	8,258,614
資産合計	28,120,286	29,109,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,879,969	1 4,506,293
電子記録債務	1,884,042	1 2,922,821
短期借入金	1,071,962	1,289,794
未払法人税等	404,679	180,050
賞与引当金	234,075	178,506
役員賞与引当金	70,000	94,125
その他	462,757	557,961
流動負債合計	9,007,484	9,729,551
固定負債		
長期借入金	1,972,510	1,867,282
役員株式給付引当金	7,614	16,643
退職給付に係る負債	1,068,204	1,071,953
その他	164,790	169,221
固定負債合計	3,213,120	3,125,101
負債合計	12,220,605	12,854,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,631,658	1,527,493
利益剰余金	13,482,387	13,439,392
自己株式	1,136,947	693,198
株主資本合計	15,796,329	16,092,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,676	131,694
為替換算調整勘定	20,604	23,586
退職給付に係る調整累計額	12,631	3,158
その他の包括利益累計額合計	98,912	158,438
新株予約権	4,439	3,430
純資産合計	15,899,681	16,254,786
負債純資産合計	28,120,286	29,109,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,008,598	36,609,692
売上原価	25,593,958	31,338,048
売上総利益	4,414,639	5,271,643
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	344,283	390,255
給料手当及び賞与	1,701,863	1,832,895
株式報酬費用	3,044	10,162
法定福利費	266,782	296,325
退職給付費用	151,020	102,986
賃借料	241,117	170,807
減価償却費	147,141	172,716
貸倒引当金繰入額	1,904	-
賞与引当金繰入額	125,779	186,515
役員賞与引当金繰入額	31,850	94,125
その他	817,498	844,021
販売費及び一般管理費合計	3,832,284	4,100,809
営業利益	582,354	1,170,834
営業外収益		
受取利息	1,406	851
受取配当金	4,888	10,806
仕入割引	165,661	195,230
為替差益	2,028	-
その他	54,405	40,318
営業外収益合計	228,389	247,206
営業外費用		
支払利息	7,693	9,376
手形売却損	8,721	7,819
売上割引	7,481	9,876
為替差損	-	531
減価償却費	12,366	11,144
その他	2,550	1,640
営業外費用合計	38,814	40,389
経常利益	771,930	1,377,650
特別利益		
固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	6,801	421
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	6,801	427
税金等調整前四半期純利益	765,163	1,377,223
法人税、住民税及び事業税	244,827	412,120
法人税等調整額	30,787	52,807
法人税等合計	275,614	464,928
四半期純利益	489,549	912,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,549	912,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	489,549	912,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,401	66,018
為替換算調整勘定	46,775	2,981
退職給付に係る調整額	25,674	9,472
その他の包括利益合計	1,300	59,526
四半期包括利益	490,849	971,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,849	971,822
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765,163	1,377,223
減価償却費	159,507	183,860
賞与引当金の増減額(は減少)	62,775	47,560
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,150	24,125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,457	3,749
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,044	9,764
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,904	7,216
受取利息及び受取配当金	6,294	11,657
支払利息	7,693	9,376
為替差損益(は益)	47	10
有形固定資産除却損	6,801	421
売上債権の増減額(は増加)	1,650,097	1,031,166
たな卸資産の増減額(は増加)	152,045	545,369
仕入債務の増減額(は減少)	942,280	664,634
その他	19,444	415,323
小計	3,971	1,045,498
利息及び配当金の受取額	6,430	11,764
利息の支払額	7,685	9,212
法人税等の支払額	257,487	609,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,770	438,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	566,701	19,209
無形固定資産の取得による支出	6,540	27,920
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	22,290	32,119
投資有価証券の売却による収入	-	2,580
敷金及び保証金の差入による支出	3,142	3,129
敷金及び保証金の回収による収入	6,212	2,234
定期預金の払戻による収入	-	3,000
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
その他	6,217	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,244	77,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	511,831	887,396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,071	32,504
配当金の支払額	658,518	628,060
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,141	10,680
その他	-	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,280	537,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,033	1,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,074,328	174,794
現金及び現金同等物の期首残高	4,172,889	3,167,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,098,560	1 2,992,895

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
<p>(株式給付信託(BBT))</p> <p>当社は、取締役及び執行役員に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。</p> <p>当該信託契約については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に基づき会計処理しております。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。</p> <p>当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。</p> <p>信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末115,920千円、126千株、当第3四半期連結会計期間末115,184千円、125千株であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	347,436千円
電子記録債権	千円	35,416千円
支払手形	千円	94,567千円
電子記録債務	千円	588,365千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	3,119,560千円	2,013,900千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	21,000千円	21,000千円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	千円	999,994千円
現金及び現金同等物	3,098,560千円	2,992,895千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	511,162	35	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	147,356	10	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

(注) 平成28年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,260千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	488,401	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	139,658	10	平成29年9月30日	平成29年12月12日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年5月9日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4,410千円が含まれております。

2. 平成29年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月29日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が101,087千円、利益剰余金が324,955千円、自己株式が426,043千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,527,493千円、利益剰余金が13,439,392千円、自己株式が693,198千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円51銭	65円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	489,549	912,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	489,549	912,295
普通株式の期中平均株式数(株)	14,609,830	13,837,359
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円39銭	65円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,851	47,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間542千株、当第3四半期連結累計期間1,146千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,658千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月12日

（注）配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱口豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。